



# 市議会だより

No.230 令和4年10月25日  
発行/福生市議会

〒197-8501 福生市本町5番地  
☎042(551)1511(代表)  
☎042(551)1523(直通)



Twitter



Facebook



▲議長席から見た市議会議場

令和4年第3回定例会

8月30日～9月27日

## 令和3年度各会計決算を認定

### 「選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書」を提出

令和4年第3回定例会は、8月30日から9月27日までの会期29日間で開催されました。  
15名の議員による一般質問が行われ、市長提出議案19件、諮問1件、委員会提出議案1件が審議されました。  
市民等から提出された陳情4件は、採択が1件、不採択が3件、また、継続審査となっていた陳情3件は、不採択となりました。

#### 委員会提出議案第3号

#### 選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

最高裁判所は2015年及び2021年、夫婦同姓規定自体は合憲と判断したが、同時に選択的夫婦別姓制度について「合理性がないと断ずるものではない」と言及し、制度の在り方について「国会で論じられ、判断されるべき」と国会に委ねた。

世界で唯一、結婚時に夫婦同姓しか選べない日本では、望まない改姓による課題が山積している。

平均初婚年齢は年々上がり、現在30歳前後であり、男女ともに生まれ持った氏名で信用・実績・資産を築いてから初婚を迎えるケースが多いため、改姓時に必要な事務手続きは確実に増えており、戸籍姓でのキャリア継続を望むゆえに事実婚を選ぶ夫婦も少なくない。また、少子化により一人っ子同士のカップルが増えたことで、「改姓しなくていいなら結婚したい」という声も聞かれる。さらに、人生100年時代、子連れ再婚や高齢になってからの結婚・再婚も増加傾向にある。

選択的夫婦別姓制度の法制化は、「家族で同じ姓の方が一体感が深まる」と考えるカップルが引き続き夫婦同姓で結婚できる一方で、結婚前の姓を互いに維持したいカップルは改姓せず、夫婦別姓を選べるようにするものである。これは、男女が改姓による不利益を案ずることなく結婚・出産し、老後も法的な家族として支え合える社会につながり、少子化対策の一助ともなる。

また、法的根拠のない「旧姓併記」がこれ以上広がることによる社会の混乱、例えば災害時の本人確認や公的書類への記載などで2つの「姓」を使い分けることによる混乱や事実婚増加による婚姻制度の形骸化、また、戸籍制度の形骸化を防ぐこともできる。さらに、法的根拠のある生まれ持った氏名でキャリア継続できることから、女性活躍の推進にも寄与すると考える。

よって、福生市議会は、政府及び国会に対し、男女がともに活躍できる社会実現のため、選択的夫婦別姓制度を法制化するように求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
(提出先 内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、内閣府特命担当大臣(男女共同参画)、衆議院議長、参議院議長)

### ● 主な内容 ●

- ◆一般質問(要旨)……2～4面
- ◆令和3年度決算審査……5面
- ◆議案の審議結果……6面
- ◆可決等された案件……6面
- ◆委員会の審査……7～8面
- ◆特別委員会活動……8面

### ◆ 会議の開催状況と審議日程 ◆

17日	▼10月	議会運営委員会
21日		議会運営委員会
27日		第3回定例会5日目 全員協議会 議会運営委員会
16日		横田基地対策特別委員会
15日		総務文教委員会
14日		市民厚生委員会
13日		建設環境委員会
8日		3日目 決算審査特別委員会
7日		2日目 決算審査特別委員会
6日		1日目 決算審査特別委員会 全員協議会
2日		第3回定例会4日目 決算審査特別委員会
1日	▼9月	第3回定例会3日目 議会運営委員会
31日		第3回定例会2日目 議会運営委員会
30日		第3回定例会1日目 議会運営委員会
23日		第3回定例会1日目 議会運営委員会
15日		第1回臨時会 議会運営委員会
5日	▼8月	第3回定例会5日目 議会運営委員会 全員協議会 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会



# 一般質問(要旨) 「市政のここを問う」

今定例会では、15名の議員が市政全般にわたり一般質問を行いました。要旨は1～2問とし掲載しました。

会議録は11月上旬頃に市役所情報コーナー及び図書館に配置します。

また、福生市ホームページにも掲載しますので、ぜひご覧ください。

なお、一般質問通告一覧は、福生市議会ホームページに掲載しています。

※録画映像を議員名左横のQRコードよりご覧いただけます。



▲福生市議会HP (通告一覧へリンクします)

## CV-22オスプレイの配備・運用について



正和会  
武藤 政義 議員



**質問** 米空軍が8月16日に、CV-22オスプレイ全機を地上待機させる決定をしたことについて伺う。

**市長** ギアボックス内のクラッチについて安全上の事象が2017年以降4件、うち6週間以内に2件発生したことを受けた措置。原因を究明し、機体の安全性に関して万全の措置が

取られるまで飛行運用を再開しないことは当然だと考える。市民の安心のために、国の責任で詳細な情報収集を行うよう、強く申し入れた。

### DXの取組状況について

**質問** 行政サービスへのデジタル技術活用について、取り組みを伺う。

**市長** 令和4年3月に「福生市デ

ジタル・トランスフォーメーション推進プラン」を策定。デジタル技術を行政運営に取り入れ、業務の効率化や省人化、職員の創造性向上を図るなど、限られた予算の中で新たな手法による様々な取り組みを「アクションプラン」として定め、実効性を確保しながら取り組んでいる。



▲DX取り組み例の学童オンライン申請入力画面

## 市内小・中学校における放課後学習支援について



正和会  
山崎 貴裕 議員



**質問** 放課後において、基礎的な学力の定着と、主体的に学習する態度の育成を目的とする放課後学習支援が市内小・中学校において行われているが、今後も継続されるのか。また、規模の拡大や発展的な取り組みになることはあるのか伺う。

**教育長** 放課後学習支援について

は、市内全校対象に行ったアンケート調査で「放課後学習支援サポーターがしっかり対応してくれる」など、全ての学校から高い評価をいただいていることから、継続して取り組みたいと考えている。また、本事業の発展的な取り組みとして、令和2年度から「スタディ・アシスト事業」

を実施している。中学3年生を対象とした高校受験に特化した放課後学習支援の取り組みで、令和4年度は29名の生徒が参加している。今後とも、児童・生徒が地域の中で安心して健やかに育まれる環境づくりの一環として、放課後学習支援を充実させていきたい。



▲スタディ・アシスト事業の様子

## 誰もが自分らしく生きるための支援について



生活者ネットワーク  
三原 智子 議員



**質問** 都は令和4年11月から「東京都パートナーシップ宣誓書」の運用を開始するが、本市の対応を伺う。

**市長** 制度の内容を各課に周知し、活用可能な施策について調査した。都の対応が決まっていない点もあり、精査の必要があるため庁内検討会を立ち上げ、制度を活用できる具体的

な施策や制度開始による影響などについて検討を始めた。今後は性的少数者への配慮について議論を重ね、課題解決に取り組んでまいりたい。

### 子ども基本法成立に伴う市の対応について

**質問** 法に基づく子どもの権利である参画について、今後の施策は。

**市長** 本市はこれまで子どもの利益を中心に施策を展開してきたが、今後はより丁寧に子どもの視点で最善の利益を追求する必要がある。子ども基本法の成立は本市の子育て施策において一つの転換点であり、今後も様々な施策に子どもの視点や参画などを取り入れ、充実を図りたい。



## エシカル消費について



公明党  
青木 健 議員



**質問** エシカル消費とは、商品購入やサービスを受ける際の判断基準に品質・機能や価格などの要素だけでなく、その背後にある倫理的な問題を重視し決定・選択する消費行動を言うが、本市の取り組みを伺う。

**市長** 環境分野では環境に優しい取り組みを行う事業者等を認証する、

エコフレンドリー制度の導入、福祉分野では障害者施設で作られた物品の販売、産業分野では学校給食で地産地消に取り組んでいる。ホームページを活用した周知のほか、市内小・中学校の児童・生徒へは漫画冊子の配布による啓発を行っている。

**質問** 学校教育におけるエシカル

消費に関する取り組みを伺う。

**教育部参事** 本市で採択した中学校家庭科の教科書にエシカル消費が取り上げられており、自立した消費者として責任ある消費行動を考え、自分事として自ら工夫することを通じ、人や社会、環境、地域などに配慮した倫理的な消費を学んでいる。



▲小・中学生に配布している漫画冊子

## 法人市民税の税収拡大について



公明党  
堀 雄一郎 議員



**質問** 本市の法人市民税は全国平均の半分以下だが、企業誘致条例の制定など、税収拡大への所見を伺う。

**市長** 市では、創業支援事業等による市内事業者の増加や既存事業者に対する融資制度の活用等で地域産業の振興及び市内の雇用創出を図り、法人市民税など各種税収の維持・拡

大に努めている。なお、企業誘致条例等について現時点で制定は考えていないが、今後企業を誘致できる条件が整った際には、制定について検討する必要があると考えている。

### 市立学校におけるプール授業の外部委託等について

**質問** 本市での公共施設の改修計

画や児童・生徒数の今後の推移を考えると、水泳事業の外部委託やプール廃止の検討も必要ではないか。

**教育長** 現在、校外のプールでの水泳指導や民間等への委託を試行している自治体の事例を研究している。水泳指導の外部委託については、選択肢の一つとして研究を進めていく。





## 市街地再開発事業について



正和会  
石川 義郎 議員



▲福生市西口地区市街地再開発事業完成イメージ図

**質問** 権利変換という仕組みで進められるが、本市が事業地内に所有する資産の権利の扱いについて伺う。

**市長** 従前の土地、建物の権利を、整備後の建築物の一部や土地の権利に置き換えることを権利変換という。市民の財産である本市の所有する物件については、公正に取り扱われる

よう準備組合及び設立後の再開発組合と協議を進める。

**質問** この再開発事業全体に係る本市の負担について伺う。

**市長** イニシャルコストでは公共公益施設の取得額や整備する道路、公園等の整備費、公共施設管理者負担金が、ランニングコストでは公共

公益施設の指定管理委託料のほか土地の借り上げ料もかかってくる。双方のコストについては準備組合や再開発組合及び関係者との協議の中で決めていくが、コストが適正となるよう、精査、協議に努め、補助金や地方債、基金等を活用し、市の財政的な負担抑制に努めていく。

## 災害時要配慮者対策について



正和会  
小林 貢 議員



▲外国人向け動画「福生市生活ガイド」の一場面

**質問** 外国人が円滑かつ迅速に避難するため外国人地域防災リーダーの育成を図るべきだが、所見を伺う。

**市長** 約60の国籍がある外国人を地域防災リーダーとして育成することは非常に困難であることから、多言語併記の防災マップの配布に加え、外国人向けの動画や対話型AI翻訳

機などを活用するとともに、外国人が参加した町会等による防災講話の事例などを参考に研究していきたい。

### 学童クラブ事業について

**質問** 本市において民間事業者に学童クラブの運営を委ねることになった経緯とその考え方を伺う。

**市長** 50年以上前に福生市社会

福祉協議会に委託したのが始まりで、その後、学童クラブのニーズの高まりや指定管理者制度の導入といった制度上の変化等もあり、社会福祉協議会以外の民間事業者にも運営を委ねるようになった。今後も多様な担い手の力を積極的に活用し、より質の高い学童クラブの運営を推進する。

## エネルギー対応について



公明党  
原田 剛 議員



▲デマンド監視装置

**質問** 本市の庁舎や施設等について、電力需給の逼迫状況においてどのように節電を推進されたか伺う。

**市長** 施設利用者や業務に当たる職員等に影響が生じない範囲で、照明、空調設備、OA機器の節電に努めた。市庁舎の空調設備は電力の使用状況をデマンド監視装置で集中監

視し、電力使用を抑制する運用を行っている。今後も東京電力管内の電力需給逼迫注意報等の発令を注視しながら、節電を推進する。

**質問** 令和4年6月に、市庁舎周辺で実際に停電が発生したが、庁舎における停電時の対応について伺う。

**市長** 市庁舎では停電後速やかに

非常時用自家発電設備を稼働し、非常用電源系統につながるパソコンや電話機等のOA機器を使用して窓口業務等を継続した。停電復旧に約1時間20分を要したが、大きなトラブルの発生はなかった。今回の停電対応で得られた情報や経験等を今後に生かし、不測の事態に備えたい。

## 子育て支援に関する住宅施策について



正和会  
串田 金八 議員



▲東京都子育て支援住宅認定マーク

**質問** 少子化が進んでいる今、子育て支援のソフト面が充実していたとしても、ハード面である住宅を多く供給することが非常に大切だ。子育て支援住宅整備助成事業は、本市独自の基準に基づいて認定するものであり、子育て世代に配慮した住宅の供給促進を図ることを目的として

おり、将来に大きな期待が持てるが、事業の内容の詳細を伺う。

**市長** 子育て支援住宅整備助成事業は、子育て世帯に配慮した住宅の供給促進を図ることを目的に、東京都子育て支援住宅の認定を受けた賃貸集合住宅を新たに整備する場合に、共同施設等の整備に要する費用の一

部を本市が助成する事業である。助成制度の主な要件は、東京都子育て支援住宅の設計認定を受けた住宅であること、新築賃貸集合住宅であること、住戸専用面積が60平方メートル以上であること、市税を滞納していないこと等で、助成の上限額が200万円となっている。

## 防災行政について



正和会  
佐藤 弘治 議員



**質問** 近年の避難所運営連絡会の開催状況や管理責任者の役割、女性の視点での避難所運営について伺う。

**市長** 令和2年度は開催を見送り、3年度は総合防災訓練後に参加者に限り出席、4年度は総合防災訓練前に全体会を開催予定。避難所管理責任者の役割は、各避難所の避難者の

受入れ状況の管理や防災備品、食料や生活用品等の管理、防火安全対策で、災害対策本部や他の活動班等との連絡調整も想定している。女性の視点での避難所運営は、一部避難所で女性専用の物干しスペースを設置するなど、随時意見を反映している。

**質問** 防災家族会議とは災害発生

時を想定した防災に関する家族会議より積極的な取り組みを市民に促す必要があると考えるが所見を伺う。

**市長** 市では、例年の総合防災訓練で各家庭でのシェイクアウトと避難所や集合場所の確認を呼び掛けている。引き続き家族間での防災に関する呼び掛けを推進してまいりたい。

## 米軍横田基地について



日本共産党  
市毛 雅大 議員



**質問** CV-22オスプレイが当面の間、地上待機となったことについて、防衛省や米軍からの事前の情報提供の有無や現在の情報等について伺う。

**市長** 8月18日夕方に防衛省北関東防衛局から情報提供があり、翌19日に北関東防衛局の企画部長が来庁

し、説明を受けた。8月24日に、米海兵隊、米海軍や陸上自衛隊が同様の措置をとっていない理由について続報として情報提供があった。

### ジェンダー平等な福生市を推進することについて

**質問** 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律が5月に成立し

た。どのような法律で特徴があるのか、市の基本認識を伺う。

**市長** この法律は、困難な問題を抱える女性が安心して、自立して暮らせる社会の実現に寄与すると考える。現時点では、国の具体的な基本方針が示されていないため、今後の動向に注視し、情報収集に努める。



## 物価高騰に苦しむ生活保護世帯に夏季加算に代わる支援を行うことについて



日本共産党  
池田 公三 議員

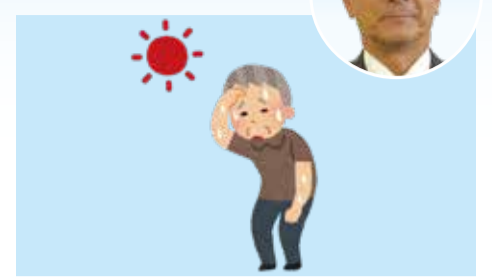


**質問** 記録的な猛暑が続き、生活保護世帯に限らず、多くの生活困窮者が電気料金を気にしてエアコンが使えず、熱中症も増加していると聞く。生活保護費が引き下げられ、諸物価が高騰し、電気代なども上がっている。本市として国に対し、夏季加算の支給を強く要望してほしいが、

どのように考えているか伺う。また、夏の緊急対策として、本市として補助金などの支給があるかを伺う。

**市長** 現在、生活保護世帯に対しては夏季加算が支給されていない。このため、東京都市長会から東京都福祉保健局に対し、夏季加算の支給を国に働きかけること、都において

も独自の対応を検討し、その措置を講じることを令和5年度東京都予算編成への要望として提出している。また、本市独自の夏季加算に代わる支援については、生活保護事務が生活保護法及び厚生労働省により示される実施要領に基づき実施する必要があるため、予定していない。



## 福生市におけるDXとデジタル田園都市国家構想の推進について



公明党  
五十嵐 みさ 議員



**質問** インターネットやパソコンなどが使える人と使えない人の利益格差、デジタルデバイドについて、急激なデジタル化に追いつけない高齢者や障害者の支援体制の構築が重要と考えるが、市の所見を伺う。

**市長** 市では高齢者向けのスマートフォン教室を継続的に実施。高齢

者へスマートフォンの操作や基礎知識を教えるボランティア、デジタルサポーターの育成講座も実施している。また、障害者の方には、デジタル技術を活用し、コミュニケーションの充実を図るための支援を行っている。引き続き、デジタルデバイド対策を推進してまいりたい。

**質問** 仮想空間でのイベント開催等、自治体メタバースが注目されている。その取り組みは地域再生の活力剤になると期待するが所見を伺う。

**市長** メタバースは発展途上の概念で課題も多い。今後、本市の課題解決の手段の一つとして、適した施策での活用に向け研究したい。



▲画面情報を点字で示す「点字ディスプレイ」

## 切れ目のない障害児サービスの充実について



立憲民主党  
市川 佳樹 議員



**質問** 中学校卒業から高等学校や特別支援学校への進学や就労など、義務教育終了後の支援が重要と考える。本市の現状と課題について伺う。

**市長** 義務教育終了段階において障害がある生徒の進学や就労については、まずは各学校の教職員が生徒自身や保護者の希望等を踏まえなが

ら、その生徒に最適な進路が選択できるように、専門相談員による心理相談の支援を行っている。就労継続支援事業や就労移行支援事業の利用や療育が必要な方に対しては、居宅介護サービスにつなげている。さらに、必要に応じて障害者生活自立支援センターすてっぷを紹介するなど、庁

内各課や関係機関で連携を図り、切れ目のない支援に努めている。特別な支援が必要な子供たちについては、義務教育終了後の生活環境が大きく変化することから、教育や障害福祉などの関係部署が連携し、その方の人生に沿った支援を継続していくことが課題と考えている。



## 市内の道路における危険箇所について



正和会  
幡垣 正生 議員



**質問** 市民からの相談等をどのように把握し、対応しているか。また、計画的な点検は実施しているか伺う。

**市長** 毎月実施している道路パトロールや、教育委員会と連携して毎年度行っている通学路点検、道路通報システムや市民からの情報提供により状況把握に努め、必要に応じた

道路の安全対策を実施するなど迅速な対応に努めている。定期的な点検は、道路パトロール等のほか、路面や道路の付属物等、国の基準に基づく道路ストック点検を実施している。

[富士見通り地区のまちづくりについて](#)

**質問** 都市計画道路3・4・7号

富士見通り線拡幅事業の用地取得の進捗状況と計画変更について伺う。

**市長** 用地は令和3年度中に約83%を確保している。また、沿道の無電柱化を含め、道路設計の見直しを進めており、今後は、事業期間の延伸に向けて認可者である東京都と協議に入る予定である。



▲道路通報システムチラシ

## 次回定例会【令和4年第4回】のお知らせ(予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/27	28	29 一般質問 本会議 午前10時開会	30 一般質問	12/1 一般質問	2 一般質問	3
4	5	6 常任委員会 午前10時開会	7	8	9	10
11	12	13 議会運営委員会 午前10時開会	14	15	16 本会議 午前10時開会	17

会期：令和4年11月29日～12月16日  
※会期中に特別委員会が開催される予定です。  
※日程は変更になることがあります。

## ケーブルテレビによる議会中継

多摩ケーブルネットワークによる本会議の生中継を放映します。放映チャンネルは、広報ふっさ及び多摩ケーブルチャンネルガイドでお知らせしますので、ぜひご覧ください。

**SNS**  
で市議会の情報を  
発信しています！

twitter

Facebook

ご利用ください  
市議会インターネット中継

パソコンのほか、スマートフォン、タブレット端末でも視聴いただけます。議員の一般質問や市長の答弁の様子が見られ、より身近に議会を感じていただけます。ぜひご利用ください。

◆配信内容  
本会議のライブ映像と録画映像

◆利用方法  
福生市公式ホームページ  
「福生市議会」よりアクセス

福生市議会インターネット中継

## 「声の市議会だより」をお届けしています

音訳ボランティア「福生いとでんわ」により、市議会だよりの音訳をデジタイズ方式のCDにして、視覚障害者(1・2級)の方にお届けしています。ご家族やお知り合いで、ご希望の方がいらっしゃいましたら、ご連絡ください。

議会事務局 ☎042-551-1523

専用の再生機が必要となりますが、利用対象者は日常生活用具として給付を受けられます。



# 令和3年度決算の概要

地方公会計制度に基づく財務諸表などを活用した一般会計決算を3日間集中審査

一般会計決算は、15名で構成する決算審査特別委員会を設置し、審査しました。

また、特別会計決算は市民厚生委員会、企業会計方式となった下水道事業会計決算は建設環境委員会で審査し、それぞれ原案のとおり認定されました。

## 一般会計決算の審査から

### 令和3年度決算の特徴点について

**問** 特徴点とどのような状況であったか説明願う。

**答** 一般会計の歳入は前年度比6.9%減、歳出は前年度比9.8%減で、感染症対策に係る歳入歳出の増もあったが、特別定額給付金の皆減等の影響で大幅減となった。財務諸表から見ると、貸借対照表では負債の減少は進んでいるが、資産の増加は一時的なものであるため、国庫補助金など特定財源を可能な限り活用した財政運営や施設の老朽化対策に、より一層取り組む必要がある。

### 市ホームページのやさしい日本語翻訳機能について

**問** 新しい翻訳機能を試行導入した効果や市民の反応について伺う。

**答** 英語訳のページの閲覧数とほぼ同数の閲覧があったことから、外国人の方などに広く利用していただき、必要な情報を届けることができたものと認識している。なお本語学校に協力を依頼しアンケートを実施したところ、今後も日本語翻訳機能を活用したいとの回答を複数いただいた。

### 電子決裁システムについて

**問** システム導入の内容と効果について伺う。

**答** 令和4年2月の導入後の状況だが、2か月間で起案及び收受した文書のうち7割程度が電子決裁システムによる処理を行っている。処理状況がシステムで確認できるため、決裁状況に関する問い合わせは減少しており、特に出先機関等では事務

### 生活困窮者自立支援事業について

効果があり、市内事業者支援の効果があった。

**問** 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援の実施状況等伺う。

**答** 総合支援資金の再貸付を終了した世帯等に支給し、求職活動等を支援した。自立支援金は単身世帯月6万円、2人世帯月8万円、3人以上世帯月10万円を3か月間支給し、再支給要件に該当の世帯は最長6か月支給求職活動では早期就労へ支援を行い就労者数14人。支援金の支給実績は新規73世帯、再支給37世帯で延べ支給月数は280か月、支給額2250万円。

### マイナンバーカード申請サポートについて

**問** 年間を通じての取り組みを確認したい。

**答** 市役所の窓口では年間を通じて行っており、令和3年度は2344件だった。12月に福祉センターと市内の日本語学校に出向き、合計18件の出張申請サポートを実施。申請サポートを利用した。また、タブレットを2台導入し、QRコードや内部カメラですぐにオンラインでの申請ができるようになり、待ち時間の短縮と紙資源の削減を図ることができた。

### キャッシュレス決済ポイント還元事業について

**問** 課題認識等も踏まえて、事業の総括を伺う。

**答** 本事業はポイント還元額の想定が大変困難で、キャンペーン内容の設定と予算の積算に苦慮しているが、ポイント還元額から見て市内で1か月間に約9870万円の経済

### ファミリー・サポート・センターについて

提供会員数の増加のための取り組みは。

**問** 会員を増やすための取り組みとして、市の広報と社会福祉協議会の広報紙、ホームページでの案内を定期的に行ったほか、ポスターやリーフレットを市内の公共施設等へ配布し、母子保健手帳交付時や乳幼児健診時に保護者へチラシやリーフレットの配布を行った。

**答** 新型コロナウイルス感染症の流行の間を縫って提供会員講習会を開催し、新たに8名が会員登録し協力いただいている。

### ファーストバースデー応援品について

**問** アンケートの実績とアンケート結果をどう分析、活用したか伺う。

**答** 令和3年度に1歳の誕生日を迎える子どもがいる世帯にアンケートを送付し、回答した世帯へギフト券を送る事業で、対象者は341件。回答は係内で共有し子育て期の精神的な支援や乳幼児健康診査等で役立てている。コロナ禍で子育ての悩みを共有する機会の減少や孤立し悩みを抱える保護者の増加が読み取れ、支援が必要な世帯の早期発見と支援の充実を図る。

### 空き家住宅対策について

所有者、市、事業者等の共同で利活用を進めることがふさわしい物件もあると思うが、そうした方向での検討をしているか伺う。

**問** 基本的には個人の所有物であることから、活用等については所有者の責任で行うということと考えている。市では、空き家管理のパンフレットの配布や、相談窓口の紹介を行いながら利活用等を促しているが、今後は様々な事例を含め、検討していきたい。

### 学校教育における指導関係事業について

令和3年度の委託事業について伺う。

**答** 令和3年度は、モデル地区として幼保小の円滑な接続連携研究事業、国際的なスポーツ大会を契機とした体力向上事業、研究指定校として授業改善推進拠点校事業、人権尊重教育推進校事業を受けており、決算総額は450万561円。コロナ禍でも、都教育委員会の研究指定を積極的に活用することで各学校における教育課題の解決に迫り、児童・生徒の学びの充実に取り組みすることができた。

### スタディ・アシスト事業について

人数や具体的な取り組み、成果等伺う。

**答** 中学校3年生の受験に特化した学習支援事業である。令和3年度は25名が参加し、参加者みんなが自分たちの目標とする学校等に進学している。内容は、週2回の講習のほか、夏期講習、冬期講習を組み、全5科目学習を行った。進学先は、近隣の都立高校に多く進学しており、非常に成果が出たものと捉えている。



▲令和3年度一般会計決算を起立多数で認定

## 令和3年度 会計別決算額

(単位：円)

会計区分	歳入決算額	歳出決算額	残額(翌年度繰越額)
一般会計	29,802,966,403	28,293,774,665	1,509,191,738
特別会計			
国民健康保険特別会計	6,712,773,910	6,326,913,210	385,860,700
介護保険特別会計	4,845,317,885	4,615,208,399	230,109,486
後期高齢者医療特別会計	1,304,772,925	1,276,644,247	28,128,678
総合計	42,665,831,123	40,512,540,521	2,153,290,602

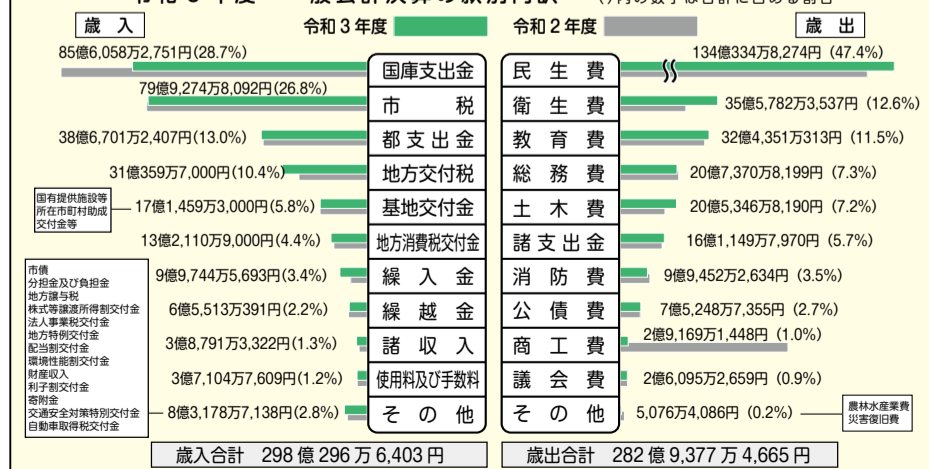
## 下水道事業会計

(単位：円)

	収入決算額	支出決算額
収益的収支	1,699,041,672	1,337,852,434
資本的収支	529,955,938	1,107,650,462

## 令和3年度 一般会計決算の款別内訳

( )内の数字は合計に占める割合





# 議案の審議結果 (○賛成 ×反対)

録画映像をご覧ください



※1名欠席

ネット:生活者ネットワーク

議案番号	議案名	正和会	公明党	日本共産党	ネット	立憲民主党	議決結果
<b>市長提出議案</b>							
議案第32号	福生市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第33号	福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び福生市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第34号	福生市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第35号	福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第36号	福生市高校生等の医療費の助成に関する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第37号	福生市プチギャラリー条例を廃止する条例	○	○*	○	○	○	可決
議案第38号	令和4年度福生市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○*	○	○	可決
議案第39号	令和4年度福生市一般会計補正予算(第6号)	○	○*	○	○	○	可決
議案第40号	令和4年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○	○*	○	○	○	可決
議案第41号	令和4年度福生市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○*	○	○	○	可決
議案第42号	令和3年度福生市一般会計決算認定について	○	○*	×	○	○	認定
議案第43号	令和3年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について	○	○*	×	○	○	認定
議案第44号	令和3年度福生市介護保険特別会計決算認定について	○	○*	×	○	○	認定
議案第45号	令和3年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定について	○	○*	×	○	○	認定
議案第46号	令和3年度福生市下水道事業会計決算認定について	○	○*	○	○	○	認定
議案第47号	せせらぎ遊歩道公園法面対策工事請負契約	○	○*	○	○	○	同意
議案第48号	財産の取得について	○	○*	○	○	○	可決
議案第49号	市道路線の認定について	○	○*	○	○	○	可決
議案第50号	令和4年度福生市一般会計補正予算(第7号)	○	○*	○	○	○	可決
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について	○	○*	○	○	○	意見不答申
<b>委員会提出議案</b>							
委員会提出議案第3号	選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書	○	○*	○	○	○	可決

## 可決等された案件(要旨)

●福生市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

高校生等に係る医療費助成に関する事務と、私立幼稚園等の保育料に係る補助金交付に関する事務及び認証保育所の保育料軽減に関する事務にあり、マイナンバーによる情報連携を行うための規定の追加と整備のため、条例を改正するもの。

●福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び福生市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、育児休暇の対象期間拡大と取得回数制限の緩和等に関する規定を整備するもの。

●福生市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

普通交付税及び前年度繰越金などの増額、保育士等の処遇改善やキャッシュレス決済ポイント還元事業等を実施するに当たり、歳入歳出それぞれ16億5083万円を追加、総額285億5153万円とするもの。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第5号)

コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象者増に対応するため、歳入歳出それぞれ6512万円を追加、総額269億70万円とするもの。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第6号)

普通交付税及び前年度繰越金などの増額、保育士等の処遇改善やキャッシュレス決済ポイント還元事業等を実施するに当たり、歳入歳出それぞれ16億5083万円を追加、総額285億5153万円とするもの。

●令和4年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

令和3年度の決算に伴い、繰越金、災害臨時特別補助金等の精算等の実施に当たり、歳入歳出それぞれ3億8585万円を追加、総額70億1232万円とするもの。

●令和3年度福生市介護保険特別会計補正予算(第1号)

令和3年度の介護給付費等の確定に伴い、介護保険料、国庫支出金等の精算及び認定審査会のオンライン化準備のため、歳入歳出それぞれ2億3995万円を追加、総額51億3755万円とするもの。

●令和3年度福生市一般会計決算認定について

予算現額は、当初予算に補正1回を加え302億9626万5千円。歳入決算は298億296万6403円、前年度比6.9%の減。歳出決算は282億9377万4665円、前年度比9.8%減。歳入歳出差引残額は15億919万1738円。

●令和3年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について

予算現額は、当初予算に補正1回を加え68億9721万8千円。歳入決算は67億1277万3910円、前年度比2.1%の増。歳出決算は63億2691万3210円、

●令和3年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定について

予算現額は、当初予算に補正1回を加え13億679万5千円。歳入決算は13億477万2925円、前年度比2.3%の減。歳出決算額は12億7664万4247円、前年度比2.3%の減。歳入歳出差引残額は2812万8678円。

●令和3年度福生市下水道事業会計決算認定について

収益的収入及び支出の収入決算は16億9904万2千円で前年度比4.6%増、支出決算は13億3785万2千円で前年度比1.1%減。資本的収入及び支出の収入決算は5億2995万6千円で前年度比45.2%増。支出決算は11億765万円で前年度比27.9%増。

●せせらぎ遊歩道公園法面対策工事請負契約

既に生活道路として使用されている道路の地権者から寄附の申出を受けたことから、新たに市道第339号線として認定するもの。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第7号)

国の「物価・賃金・生活総合対策本部」において決定された電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や、オミクロン株に対応した新型コロナウイルススワッチン接種、スクールソーシャルワーカーが各小・中学校に週1日以上巡回する活用事業などを実施するため、歳入歳出それぞれ10億2657万9千円を追加、総額295億7811万8千円とするもの。

●財産の取得について

図書館の機器の取得に当たり、予定価格が2千万円以上となることから、条例の規定により議会の同意を得るもの。

●市道路線の認定について

平野裕子氏の任期満了に伴い、引き続き委員として推薦することに異議ない旨を答申するもの。

●人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について

地方税法の一部改正に

●せせらぎ遊歩道公園法

●令和4年度福生市国民

●令和4年度福生市国民

●令和4年度福生市国民



# 陳情

結論の付いた陳情は次のとおりです。

## ◆採択

○選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国に提出することを要望する陳情書(4・15号)

## ◆不採択

○中国共産党による臓器取奪の即時停止及び人権状況の改善を求める意見書の提出に関する陳情書(4・9号)  
(不採択理由)  
新疆ウイグル等の人權状況に対する懸念はあるが、事実であることを確実にさせる基礎が市議会にはないことから、意に沿い難い。

○福生市特別職員の職務の宣誓に関する条例の制定を求める陳情書(4・10号)  
(不採択理由)  
法が適用する範囲を超えて、新たに特別職の職員に対し条例を制定し、職務の宣誓を義務づける必要はないことから、意に沿い難い。

○自治体憲法としての「福生市憲法条例」の制定を求める陳情書(4・11号)  
(不採択理由)  
現時点において市に憲法条例はなじまず、制定については必要性が見いだせないことから、意に沿い難い。

○建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石棉被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情書(4・12号)  
(不採択理由)  
現在既に、国の給付者給付金とは別に病態とばく露期間に応じて賠償を求めていく裁判が行われているが、地方議会がこの裁判に意見することは適当ではなく、また建材メーカーが国の給付金の仕組みに加わるか、また、国の法改正で迅速な給付対応が可能かも不明であることから、意に沿い難い。

○新型コロナウイルス感染症と原油・原材料高騰の打撃から経営難に直面する市内の事業者への支援を求める陳情書(4・13号)  
(不採択理由)  
原油・原材料や物価高騰の影響を受ける中小事業者への支援は重要と考えるが、地方行政は市全体のバランスをとりながら行政運営を行うものであり、既に福生市では、事業者及び市民向け支援として、国からの交付金を活用した事業を行っていることから、意に沿い難い。

○正規職員採用に関する陳情書(4・14号)  
(不採択理由)  
安定的に市政運営を行うため、計画的に職員採用を行ってきており、就職氷河期世代についての採用も行ってきたことから、意に沿い難い。

# 討論

●令和3年度福生市一般会計決算認定について

## 反対

行財政運営について、市の財政力を積極的に活用すべきであったこと。福生駅西口の複合公共施設と引き換えるに、今も大きな役割を果たしている公共施設を20%も削減しようとしていること。市の重要課題である人口減少、特に、子どもとその親世代の減少に対して新たな効果的な施策がなかったこと。地域公共交通の整備がされなかったこと。市政世論調査の横田基地の賛否に対する設問が恣意的であり、市民の横田基地に対する賛否が正しく反映されていないことから、本決算に反対する。

## 賛成

行政評価及び組織改正等の見直しを行い、効率の良い行政運営へと改革され、施設保全・改修計画を策定したことを評価する。また、多様な市民の生活に対応できる子育て支援の体制を整え、対応されたことを高く評価する。

## 賛成

令和3年度は、市税等の大幅な減収が見込まれる厳しい予算編成となったが、12回の補正予算を加え、市民や市内事業者等に対する感染症対策に重点的に取り組んだ決算であることを確認した。

感染症対策では、自宅療養者等生活支援事業、プレミアム付商品券事業、キャッシュレス決済ポイント還元事業等の実施を確認した。また、高齢者・障害者等への支援、子育て支援、都市施設整備、教育環境整備など、福生市総合計画第5期の大綱実現に向けた決算であることから、本決算に賛成する。

## 賛成

令和3年度は、前年度同様、コロナ禍での予算執行となり、補正予算を第12号まで計上した結果、歳出決算額は大幅に拡大し、新型コロナウイルス感染症の影響から中止となった事業等を除いて、予定していた事業は概ね執行されたことを確認した。行財政改革では、公共施設の計画的な保全等を推進するための施設保全改修計画の策定、地方公会計制度に

基づくコスト情報を活用した新たな行政評価の試行実施、PDCAサイクルの期間短縮など高く評価することから、本決算に賛成する。

## 賛成

教育行政では、個別最適化する学びと集団の中で培う協働的な学びのため、必要な整備を整え推進され、また、不登校対策やスタディ・アシスト事業等の実施を確認し、教育を受ける機会の確保と、成長に欠かせない実体験の場として有効であると評価することから、本決算に賛成する。

## 賛成

※そのほか次の議案等に対しても討論がありました。

●令和3年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について

●令和3年度福生市介護保険特別会計決算認定について

●令和3年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定について

●建設アスベスト被害の全面解決へ、アスベスト建材製造企業の基金拠出等、「特定石棉被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律」の改正を求める国への意見書提出を求める陳情書

●新型コロナウイルス感染症と原油・原材料高騰の打撃から経営難に直面する市内の事業者への支援を求める陳情書

●正規職員採用に関する陳情書

●選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書を国に提出することを要望する陳情書

●選択的夫婦別姓制度の法制化を求める意見書

# 委員会の審査から

各常任委員会から報告された  
主な審査概要をまとめました

## 建設環境委員会

9月13日に委員会が開催され、3件の議案を審査し、原案のとおり可決及び認定されました。また、陳情2件は不採択となりました。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第6号)建設環境委員会所管分

●キャッシュレス決済ポイント還元事業について、3つの決済アプリとした理由を伺う。

●幅広い利用者に対し消費喚起を促すとともに、市内事業者のデジタル化を推進したい旨の市商工会の意向を承認したため。

●令和3年度福生市下水道事業会計決算認定について

●福生市下水道総合計画について、事業内容の詳細を伺う。

●本市の下水道の将来像と実現に向け、今後30年間に取り組む施策を示したもので、基本方針を基に今後必要な対策を見据え、計画を改定した。

●市道路線の認定について

●何らかの認定を受けていた道路かを伺う。

●本路線については、位置指定道路ではないが、

建築基準法の第42条2項道路という扱いである。



▲認定された市道第339号線

## 市民厚生委員会

9月14日に委員会が開催され、7件の議案を審査し、原案のとおり可決及び認定されました。また、陳情1件は採択となりました。

●福生市高校生等の医療費の助成に関する条例

●福生市が独自に所得制限を撤廃した理由を伺う。

●小・中学生を対象とするマル子の制度における所得制限の撤廃は、福生市の子育て施策の中でも特徴的な施策である。

●令和3年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について

●傷病手当金の支給件数や周知方法は、

●申請に基づき支給を行い、令和3年度の支給件数は18件であった。周知方法については、国民健康保険だよりに掲載し、全戸配布を行った。

●令和3年度福生市介護保険特別会計決算認定について

●令和3年度の介護保

これにならない、所得制限を撤廃した。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第6号)(市民厚生委員会所管分)

●地域外来・検査センター運営体制確保支援補助金がこの時期の補正予算で上程された理由は、

●医師会に補助する業務災害補償保険の契約が10月下旬で満了のため。

●令和4年度福生市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

●予備費に1億円が積み立てられた理由は、

●高額な医療費の支払いなど、急激な医療費の伸びに対応できるよう増額した。

●令和4年度福生市介護保険特別会計補正予算(第1号)

●介護認定審査会をオンライン化する目的は、

●高齢者人口の増加に伴い、審査会での判定業務の効率化を図るため。

●令和3年度福生市国民健康保険特別会計決算認定について

●傷病手当金の支給件数や周知方法は、

●申請に基づき支給を行い、令和3年度の支給件数は18件であった。周知方法については、国民健康保険だよりに掲載し、全戸配布を行った。

●令和3年度福生市介護保険特別会計決算認定について



▲高校生等の医療費助成担当「子ども育成課」窓口



除料の軽減強化について  
問 同。

●第1号被保険者の介護保険料を所得段階に応じて14段階に分け、所得の低い第1、第2、第3段階の市民税非課税世帯について負担軽減強化を図った。

●令和3年度福生市後期高齢者医療特別会計決算認定について

●健康調査事業の分析について問  
答 令和3年度は例年どおりの実施期間とし、受診勧奨を実施した結果、受診者数が増加した。

●令和3年度は例年どおりの実施期間とし、受診勧奨を実施した結果、受診者数が増加した。

### 総務文教委員会

9月15日に委員会が開催され、8件の議案を審査し、原案のとおり可決及び同意されました。また、陳情4件は不採択となりました。

●福生市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例及び福生市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

問 職員の育児休業取得時の補償について問う。

答 育児休業は無給だが、東京都市町村職員共済組合から育児休業手当金が給料月給の約6割支給される。

●福生市非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 休日診療医の報酬額

の算定根拠について問う。

答 他市との均衡を図った上、年末年始は、通常時の休日診療及び準夜診療の2倍と設定した。



▲福生市休日診療所窓口

●福生市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

問 現在、所得税と市民税でそれぞれ異なる課税方式で申告している人数を問う。

答 令和4年度では110人となっている。

●福生市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例

問 施行まで時間があるが、その理由を問う。

答 改正後、個人番号連携の手続きに8か月程度必要で、今回情報連携を行う新規条例制定に合わせた。

●福生市プチギャラリー条例を廃止する条例

問 条例廃止に伴う影響への対応について問う。

答 この施設は12か月前から予約が可能であるため、利用者が混乱しないよう、早めの周知を図っていく。

●令和4年度福生市一般会計補正予算(第6号)

(総務文教委員会所管分)

指定管理施設の光熱水費が補正されていないが、その理由を問う。

答 指定管理施設の委託料は、物価変動等も考慮の上設定されているため、現時点で補正予算は予定していない。

●都市施設整備基金積立金について、積み立て後の残高を問う。

答 令和4年度末見込額は、39億9185万1千円となる予定。

●せせらぎ遊歩道公園法面対策工事請負契約

問 低入札となった要因について問う。

答 落札事業者が自社施工、効率的施工で工事費の低減を実現したことによるもの。

●財産の取得について

問 今回の入札辞退者の辞退理由を問う。

答 仕様の条件を満たす製品を期日までに納入することが困難なことが主な理由である。

議案運営委員会  
定例会の会期や本会議の議事日程、一般質問、議案、市民等から提出された陳情の取り扱い等の協議及び議会だよりの編集を行う議会運営委員会が閉会中も含め9回開催されました。

## 特別委員会活動から：

### 横田基地対策特別委員会

9月16日に委員会が開催され、2件の議題について審査しました。

1 横田基地に関する情報等について

CV-22オスプレイの地上待機及び飛行再開について、国からの情報提供内容の説明があった。9月4日に横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会から国と米軍に対して、機体の安全性や運用に関する基地周辺住民の不安が解消されるよう、十分な説明責任を果たすことを要請した。

2 国有提供施設等所在市町村助成交付金等に関する要望について

例年実施している総務省への要望について協議した。要望事項は、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び施設等所在市町村調整交付金の増額対象資産の範囲の拡大、拡充など、全4項目。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

8月5日に委員会が開催され、3件の議題について審査しました。

1 福生市における新型コロナウイルス感染症対策について

前回、6月17日以降の福生市新型コロナウイルス感染症対策本部会議は33回開催され、総計で319回となったとの報告があった。

2 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

8月1日時点での接種率は、3回目接種については、65歳以上で90・64%、全体では63・08%、

小児接種については、2回目の接種率が18・41%との報告があった。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

9月7日に5歳以上12歳未満の方への追加接種(小児3回目接種)の接種券の発送をしたとの報告があった。また、9月12日にオミクロン株対応ワクチンが薬事承認され、接種可能となる見込みであることから、今後のワクチン接種の方針の概要について報告があった。

3 社会活動等について

前回、8月5日以降の福生市新型コロナウイルス感染症対策本部会議は、28回開催され、総計で347回になったとの報告があった。

2 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

8月1日時点での接種率は、3回目接種については、65歳以上で90・64%、全体では63・08%、

9月7日に5歳以上12歳未満の方への追加接種(小児3回目接種)の接種券の発送をしたとの報告があった。また、9月12日にオミクロン株対応ワクチンが薬事承認され、接種可能となる見込みであることから、今後のワクチン接種の方針の概要について報告があった。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

9月16日に委員会が開催され、3件の議題について審査しました。

1 福生市における新型コロナウイルス感染症対策について

前回、6月17日以降の福生市新型コロナウイルス感染症対策本部会議は33回開催され、総計で319回となったとの報告があった。

2 新型コロナウイルスワクチン接種事業について

8月1日時点での接種率は、3回目接種については、65歳以上で90・64%、全体では63・08%、

### 編集後記

9月定例会も新型コロナウイルス感染症対策を講じて行われました。

令和3年度福生市一般会計決算審査特別委員会については、新型コロナウイルス感染症対策として通常より短い3日間審査を行いました。

決算審査に関する資料は多く、議員各自に貸与されたタブレット端末に加え、補助的にもう1台持ち込むことによる審査が許可されました。今後、振り返りをしっかり行い、タブレット端末を用いた更なる効率的な議会運営を目指します。

本会議最終日、物価高騰対策及びオミクロン株に対応した新型コロナウイルスワクチン接種事業等、歳入歳出10億2600万円の補正予算第7号を慎重審議のうえ可決。市民生活を守るための素早い対応を行いました。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会第一回調査結果報告書が、本会議最終日に可決。同特別委員会ではコロナ禍での市民の社会活動を精査し、令和5年度に向けて「18」の提言がまとめられ市長に提出されました。

18はエースナンバー。市議会からの直球にバットが振られ、大アーチになることを期待します。

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、『社会活動等について』として、「町会・自治会」「介護予防」「健康増進」「子育て」「学校教育」「社会教育事業」に関する事項を協議し、令和5年度に向けた18の提言をまとめました。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会 第一回調査結果報告【提言書】

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会では、『社会活動等について』として、「町会・自治会」「介護予防」「健康増進」「子育て」「学校教育」「社会教育事業」に関する事項を協議し、令和5年度に向けた18の提言をまとめました。

#### イベント等

- 提言1 基本ルールの作成
- 提言2 歴史的資料としての記録
- 提言3 創意工夫の共有
- 提言4 ライブ配信及び動画の効用と更なる魅力発信

#### 居場所、心・体のケア

- 提言5 子供・保護者の居場所の確保
- 提言6 市民のスポーツ環境の充実
- 提言7 子供・高齢者の心身と居場所づくり
- 提言8 コンパクトシティの強みを生かす

#### 動画配信、ICT活用

- 提言9 動画の作成・配信・活用
- 提言10 Wi-Fi環境の活用とリーダーの育成
- 提言11 学校におけるICT活用

#### 事業継続(工夫・方法)

- 提言12 創意工夫と更なる研究
- 提言13 子供の視点から考える事業継続
- 提言14 創意工夫の共創

#### 人材・啓発・組織

- 提言15 情報や活動事例の水平展開
- 提言16 職員の負担軽減と組織的応援体制の構築
- 提言17 日常からのつながりの構築
- 提言18 サークル等小集団のつながりと生涯学習に関連する職員の育成

提言書の全文を市議会ホームページに掲載しています。QRコードからご覧いただけます。